

計画の名称	高規格道路（北関東・関越・圏央・東北）沿線地域における広域的産業・物流活性化											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	埼玉県											
計画の目標	<p>群馬県・埼玉県においては、自動車関連産業等の産業拠点が点在し、両県間の物流も盛んである。また、平成27年には埼玉県内の圏央道が全線開通し、高規格道路（北関東・関越・圏央・東北）に取り囲まれた利便性の高い地域になっており、さらにスマートICの開設が予定されるなど、本地域の産業立地の優位性が高まっている。</p> <p>このポテンシャルを活かすため、群馬県・埼玉県の両県をつなぐ道路、及び高規格道路と産業拠点とのアクセス道路を整備して物流機能を高めることにより、広域的な競争力を強化し、本地域の更なる産業活性化を図る。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	7,688	A	7,688	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (R2末)
1	・【群馬県・埼玉県 共通目標】連携する2県の計画エリアにおける製造品出荷額等 1,332百億円（H28） 1,480百億円（R2） ・【群馬県・埼玉県 共通目標】連携する2県の計画エリアにおける製造品出荷額等の増加	1332百億円	百億円	1480百億円
2	・埼玉県の計画エリアにおける製造品出荷額 659百億円（H28） 732百億円（R2） ・埼玉県の計画エリアにおける製造品出荷額の増加	659百億円	百億円	732百億円

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
【評価の実施予定】	中間：- 事後：令和3年3月予定							

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
広域連携事業	A11-001	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	国道	改築	(国)125号・栗橋大 利根バイパス	バイパス L=0.7km	加須市						900	-	
		2-A1-1																	
	A11-002	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	国道	改築	(国)354号・板倉北 川辺バイパス	バイパス L=0.3km	加須市							378	-
		2-A1-2																	
	A11-003	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(主)熊谷館林線・西環 状	バイパス L=1.3km	熊谷市							940	-
		2-A1-3																	
	A11-004	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(一)久喜騎西線・上高 柳 下高柳バイパス	バイパス L=0.9km	加須市							770	-
		2-A1-4																	
	A11-005	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	国道	改築	(国)125号・加須羽 生バイパス	バイパス L=4.0km	加須市							950	-
		2-A1-7																	
	A11-006	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(主)深谷嵐山線・上原	バイパス L=1.0km	深谷市							700	-
		2-A1-8																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
広域連携事業	A11-007	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(一)行田市停車場酒巻 線・和田犬塚	バイパス L=1.1km	行田市						100	-	
		2-A1-10																	
	A11-008	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(一)北中曽根北大桑線 ・水深	バイパス L=1.3km	加須市						520	-	
		2-A1-11																	
	A11-009	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(主)伊勢崎深谷線・上 武大橋	橋梁架換 L=0.5km	深谷市						1,150	策定済	
		2-A1-12																	
	A11-010	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(一)熊谷羽生線・上之	現道拡幅 L=0.3km	熊谷市						150	-	
		2-A1-13																	
	A11-011	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(一)次木杉戸線・深輪 バイパス	バイパス L=0.3km	杉戸町						180	-	
		2-A1-15																	
	A11-012	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(主)伊勢崎深谷線・尾 俣橋	橋梁架換 L=0.1km	深谷市						100	策定済	
		2-A1-16																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
広域連携事業	A11-013	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(一) 本田小川線・高谷	バイパス L=2.0km	小川町						550		-	
	A11-014	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	交通安 全	(主) 本庄妻沼線 永井 太田工区	交差点改良 L=0.3km	熊谷市						150		-	
	A11-015	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	交通安 全	(一) 騎西鴻巣線 埼玉 工区	交差点改良 L=0.5km	行田市						150		-	
												小計						7,688		
												合計						7,688		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30		
配分額 (a)	328	321	200		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	328	321	200		
前年度からの繰越額 (d)	0	73	102		
支払済額 (e)	255	292	217		
翌年度繰越額 (f)	73	102	85		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 高規格道路（北関東・関越・圏央・東北）沿線地域における広域的産業・物流活性化

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。(1 国土形成計画全国計画、3 社会資本整備重点計画)	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○